

【アジア特Q便】 呉軍華氏「中国を視る」 「仲裁」後の中国、ナショナリズム台頭も軍事衝突の可能性低い

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

南シナ海を巡り、フィリピンが三年前に申し立てた国際的な仲裁裁判の結果がついに出了。7月12日、オランダ・ハーグにある仲裁裁判所は南シナ海のほぼ全域を区切った「九段線」の内側の領域に歴史的な権利を持つという中国の主張に法的な根拠がないことを含め、フィリピンの主張を全面的に認めた判決を下した。これを受けて、この判決を強く反発した中国が今後どのように動いてくるかについてにわかに注目が高まった。

なかでも、中国がこれまでの強硬姿勢を貫きこのまま軍事的衝突への道に突入するか、それともこの判決に対する批判を次第にトーンダウンし、南シナ海紛争のソフトランディングを図っていくかの点に焦点が当てられている。いわば、南シナ海に対する中国の今後のアプローチを対外政策の側面から見極めようとしている識者が多い。

ところが、筆者はむしろ中国の内政をより注目している。中国が今後南シナ海にどのような対応をしてくるかを決めるに当たっての最大のファクターは国内の政治・経済・社会的情勢の流れだとみているからである。この見方が正しいならば、今回の仲裁結果とそれに対する政府の対応に対して中国の人々がどのような反応を示し、そして、こうした反応から中国政府がどのような示唆を得たかをまず見極めなければならない。

官民対立の先鋭化という深刻な問題にこれといった解決方法を見つけないでいる中国政府にとって、今回の仲裁をめぐっての国内の反応をみて国民の求心力を高めるのにまだ切り札があると安堵したと思われる。ちなみに、この切り札とは、諸外国との間での領土・領海といった主権紛争で触発されたナショナリズムである。厳しい言論統制にもかかわらず、近年の中国において、政府に対する不信の高まりを背景に、政治から経済、社会までのあらゆる分野において政府の打ち出した政策に対してコンセンサスが得られるものが皆無と言って過言ではない状況が続いている。しかし、今回の仲裁に対しては、保革を問わず中国社会の各階層から政府を支持する声が上がった。

改めて指摘するまでもなく、ナショナリズムの台頭は中国政府にとって諸刃の剣でもある。南シナ海の紛争が中国の主張する方向に解決されず、しかも、政府がこれに対してこれといった施す手を持っていなかったことが分かった場合、いったん点火された中国社会のナショナリズムの矛先がそのまま中国政府に向けてしまう可能性がある。

ナショナリズムという政権への求心力強化の切り札を手に入れた中国政府は南シナ海の権益を確保すべく、このままフィリピンをはじめとする関係国と本格的な軍事衝突の道に突入するのか。対外政策という視点からみる限り、その可能性は極めて低いと筆者はみる。イデオロギー的にアメリカを中心とする西側諸国との対立を強め、また南シナ海をはじめ

とする海洋権益を確保するに当たって未曾有の強硬姿勢を示しだしても、経済的に中国がすでに世界と一体化している状況のもとで、外部世界と本格的な軍事衝突に突入すれば、中国政府は政権基盤の崩れを含む多大なリスクに直面する。したがって、中国政府は当面、今回の仲裁結果に対する批判を続けながら中国社会で急台頭しているナショナリズムのトーンダウンを図っていくとみられる。換言すれば、中国が南シナ海の紛争解決に向けて、戦争も辞さないという強硬な姿勢を出しているが、その海域で本格的な軍事衝突が起きる可能性は低い。

ただし、そのリスクが全くないわけでもない。中国政府が内政でマネージできないような深刻な状況に陥った場合、中国とアメリカを含む関係国の間で本格的な軍事衝突が起きる可能性がある。いわば、南シナ海の情勢が緊迫しているが、その先行きを見極めるに当たっては紛争そのものよりも中国国内の情勢をより注意深く見守る必要があるというわけである。